

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	矢部 哲也	
健福-09	実施事業	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	生活福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民
意図	戦没者の追悼、原子爆弾被爆者に対する援護を通じ、平和を祈念するため。
効果	対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者の追悼式典を遺族等と行った。 ・鎌倉市遺族会へ補助金を交付した。 ・鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付した。 ・本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給した。 ・戦没者等の遺族への給付金等請求受付事務等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	127人	123	123	123	事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	3,784	3,621	3,621	当初予算(千円)	4,190	
	国県支出金	78	60	60	国県支出金	55	
	地方債	0	0	0	地方債	0	
	その他	0	0	0	その他	0	
	一般財源	3,706	3,561	3,561	一般財源	4,135	
	人員配置数	0.4	0.4	0.4	人員配置数	0.4	
事業経費運営	人件費(千円)	3,095	3,196	3,196	人件費(千円)	3,159	
	総事業費(千円)	6,879	6,817	6,817	総事業費(千円)	7,349	
	市民1人当りの経費(円)	39	39	39	市民1人当りの経費(円)	42	
	対象者1人当りの経費(円)	54,165	55,423	55,423	対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウんで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協 働	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市遺族会（鎌倉市戦没者追悼式）
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 戦没者等遺族及び原爆被爆者については、高齢化が進んでいるため、遺族会や被爆者の会が高齢者の会員家族の訪問や相談活動などを行い、福祉の向上に寄与しており、補助金の減額は諸活動に支障をきたすと思われるため、現状維持が望ましい。 また、被爆者手当については、被爆者の生活の安定及び福祉の増進を図るという援護金の目的上、減額や廃止は影響が大きいと思われるが、対象者の高齢化が進むため、対象者の減少が見込まれる。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	市として戦没者に弔意を示し、恒久平和を次世代につなげていくため、今後も事業を継続して実施する。

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	第十回特別弔慰金の未給付者については、今後も県と調整を取りながら対応していく。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	特に支給が遅れている対象者については、県に進捗状況を確認しながら、丁寧に説明を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、未給付者については、今後も県と調整を取りながら対応していく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:戦没者追悼式参加者数 下段:記念品(参加者全員)単価							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市			
他市実績	189人	156人	117人	37人	38人			
	460円	300円	500円	0円	0円			

比較事項	被爆者援護手当の支給(市単)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市			
他市実績	○	○	○	○	×			
	2,000円/月	3,000円/月+ 年末5,000円	12,000円/年	5,000円/年				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	戦没者追悼式の記念品単価について、他市より高めとなっているが、参加者数の規模を鑑みて妥当であるとする。被爆者援護手当についても、市単位の支給を実施している自治体は少ないが、福祉の充実という観点から、本市ではこれまで継続している。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	特別弔慰金給付実績件数					単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
給付対象件数が受付・交付事務量に影響するため	目標値	-	-	-	-	-				
	実績値	-	-	-	169	108				
	達成率	-	-	-	-	-				

指標の内容	被爆者援護手当支給人数					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
予算規模の積算根拠となるため	目標値	-	-	-	-	-				
	実績値	146	137	133	127	118				
	達成率	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	特別弔慰金の給付対象件数及び被爆者援護手当支給人数は、終戦からの年月の経過に伴い対象者が減っていくことから、指標は下降傾向にある。
-----------------------	---